



次期京都市基本計画の 「行政経営の大綱」について



令和 2 年 9 月
京都市行財政局

① 次期基本計画の構成

計画の背景 基本計画を策定するに当たり、特に注目すべき社会経済情勢

都市経営の理念 都市政策を進めていくうえでの基本となる考え方

京都の未来像(6つ) 都市経営の理念に基づき、めざすべき京都の姿

重点戦略(8戦略) 未来像の実現方策。複数の行政分野を融合し、特に優先的に取り組むべき事項

政策の体系(27分野) 市全体の総合的な政策体系を簡潔に示すとともに、各部局が策定する分野別計画や毎年度の運営方針の基本となるもの

行政経営の大綱 基本計画を進めていくための基盤となる行政経営の方針

計画の推進 計画に掲げた政策の推進、点検、国や関係自治体との連携

② 「行政経営の大綱」の構成

基本方針1 「参加と協働による持続可能なまちづくりの推進」

- (1)市民が主役のみんなごとのまちづくりの推進
- (2)区民に最も身近な区役所機能の強化
- (3)地方分権改革及び府市協調等の推進
- (4)情報の共有・活用と行政評価の効率的な推進

基本方針2 「市民の豊かさを実現するための挑戦と改革の行財政運営」

- (1)財政構造の抜本的な改革
- (2)財政運営の目標
- (3)財政状況の共有

基本方針3 「一層信頼される市役所づくりに向けた組織の改革と職員の育成」

- (1)社会の変化に対応した組織改革の推進
- (2)働き方改革の推進
- (3)職員の育成

現状・課題（1 参加と協働による持続可能なまちづくりの推進）

◆NPO、地域企業など、多様な主体による社会課題、地域課題の解決に向けた動きが広がりを見せている。

◆各主体の連携が創意工夫による新たな取組につながるなど成果をあげてきている。

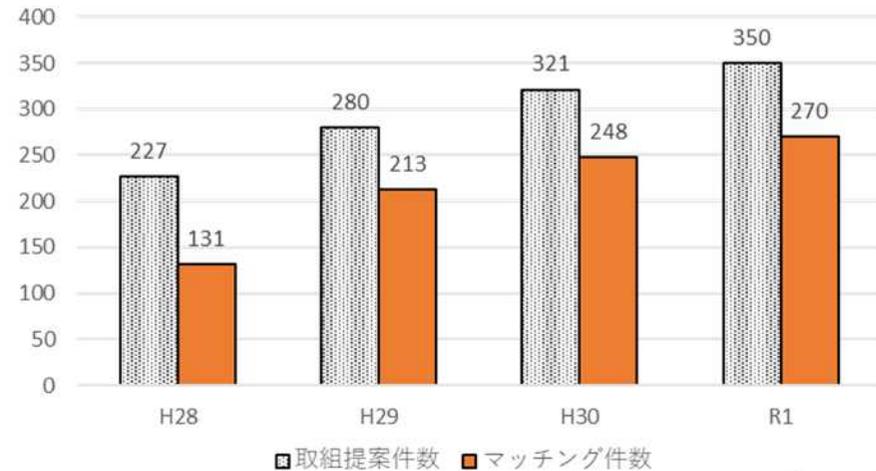


◆自治会・町内会等の多くは担い手不足等の課題を抱えている。

◆新型コロナ拡大による働き方の多様化等により、自宅や地域で過ごす時間が増えている。

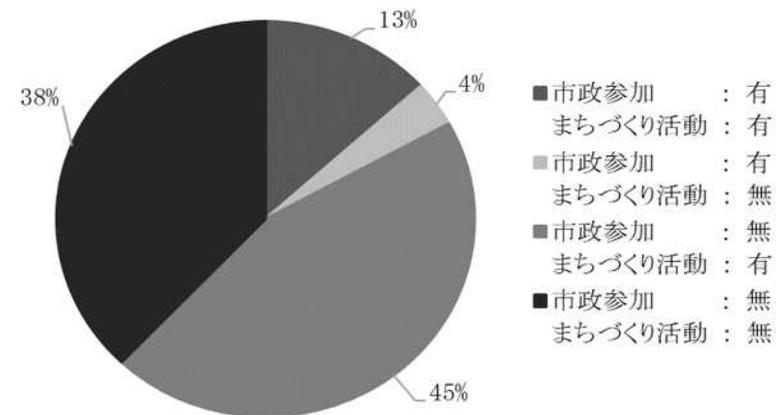
○新しい生活スタイルを踏まえつつ、多様な主体の参加と連携・協働がより一層重要になる。

【まちづくり・お宝バンク取組提案件数及びマッチング状況の推移】



(資料：京都市)

【市民参加（市政、まちづくり活動）の状況】



(資料：京都市)

基本方針（1 参加と協働による持続可能なまちづくりの推進）

基本方針

多様な主体が垣根を越えて連携し、ひとごとではなく、自分ごと、みんなごととしてのまちづくりを一層進めるとともに、区役所のさらなる機能強化に取り組むことで、京都の誇る自治の伝統と各区の特色をとらえた、参加と協働によるまちづくりを推進する。

基本方針（1 参加と協働による持続可能なまちづくりの推進）

基本方針

(1)市民が主役のみんなごとのまちづくりの推進

市民，地域団体，市民活動団体，NPO，地域企業等，あらゆる主体が，社会や地域の課題を共有し，お互いの特性をもちより，これまでの役割や範囲，世代や分野を越えて連携・協働し，新たな行動や解決策を生み出す。

(2)区民に最も身近な区役所機能の強化

- ・ ウィズコロナ社会の下でのまちづくりの企画や構想，防災・安心安全に係る最前線の拠点としての機能を強化する。
- ・ 京都の誇る自治の伝統と各区の特色を活かし，地域団体や市民活動団体等の主体的なまちづくり活動への支援や，さまざまな活動主体の連携と協働による取組を進める。

基本方針（1 参加と協働による持続可能なまちづくりの推進）

基本方針

(3)地方分権改革及び府市協調等の推進

- ・ 国等からの事務権限と税財源の移譲，新たな大都市制度の創設等を国に対して提案・要望する。
- ・ 府市協調を新たなステージへと発展させるため，政策の融合を進め，府市，オール京都で京都全域の発展につながる一体感のあるまちづくりを進める。

(4)情報の共有・活用と行政評価の効率的な推進

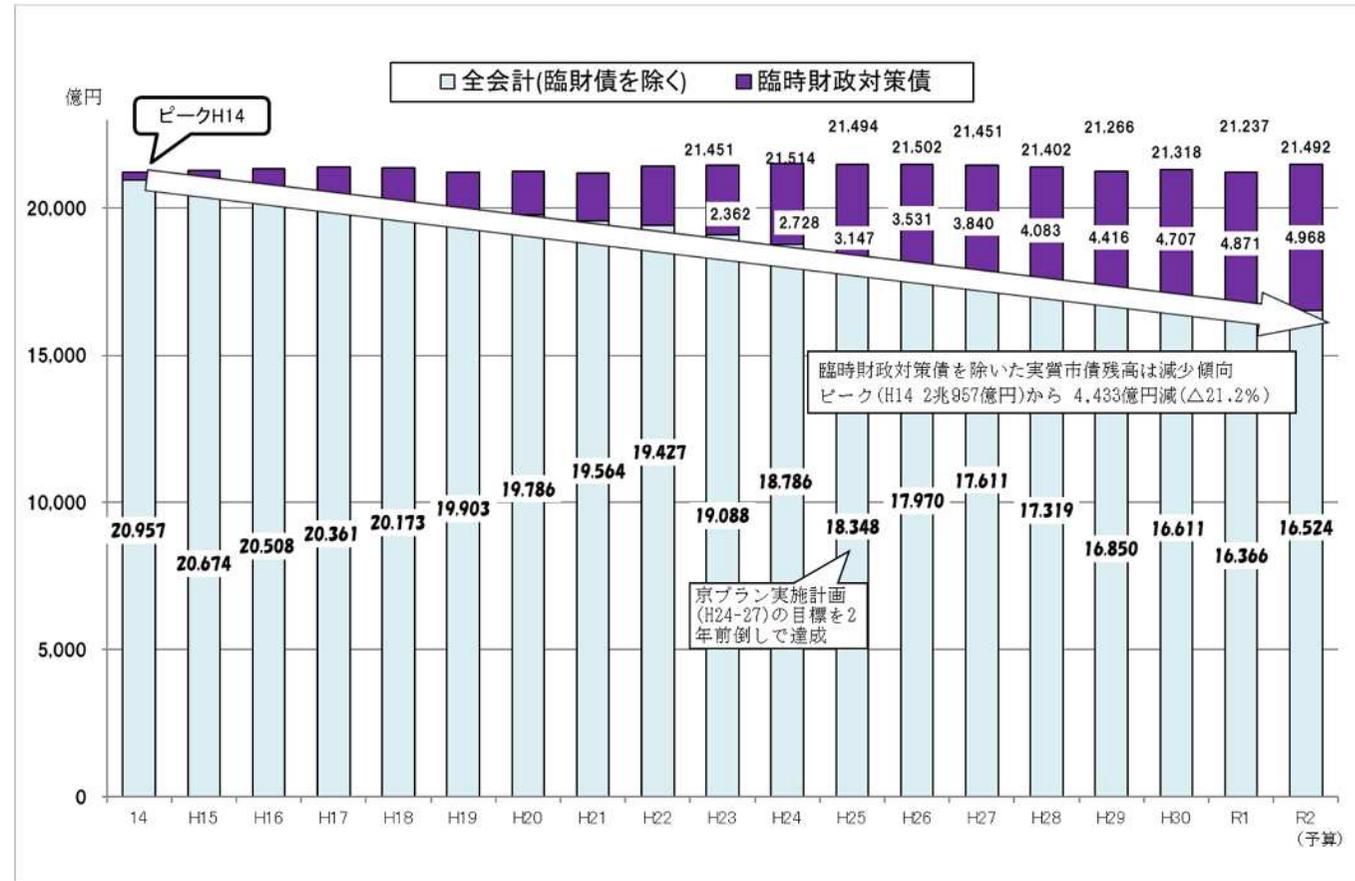
- ・ 京都の未来像や課題を市民と共有するため，徹底した市政の「可視化」をより一層図る。
- ・ ICTの戦略的かつ積極的な活用により，必要なひとに必要な情報を的確に伝える「到達主義」の情報発信と情報の積極的な活用を進める。
- ・ 行政評価を効率的に実施し，市政運営に活かすとともに市民に公表する。

現状・課題 (2 市民の豊かさを実現するための挑戦と改革の行財政運営)

【実質市債残高の推移】

◆個人所得や個人市民税の納税義務者数は増加し、市税収入は過去最高
(令和元年度決算)

◆将来世代の負担となる実質市債残高を着実に縮減



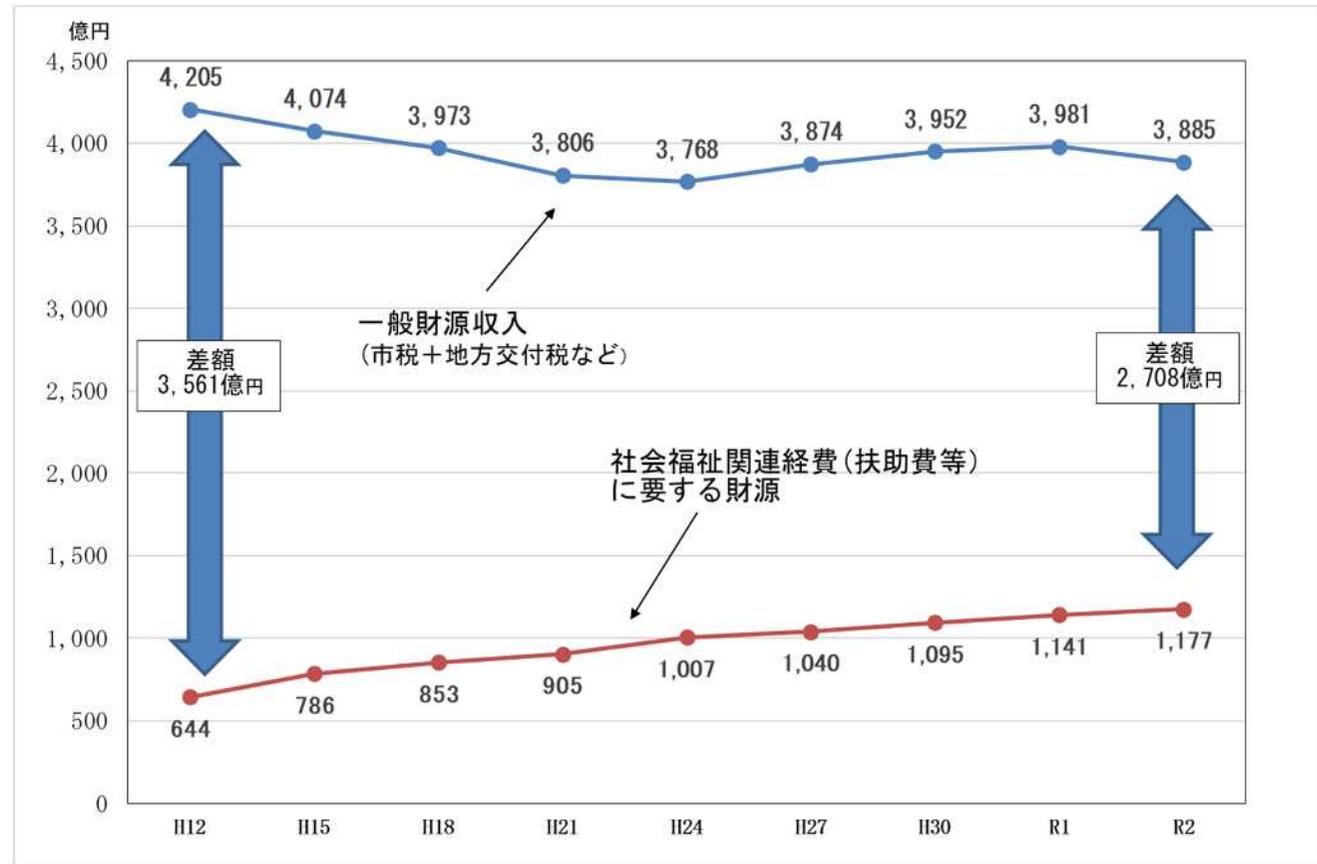
(資料：京都市)

現状・課題（2 市民の豊かさを実現するための挑戦と改革の行財政運営）

【一般財源収入，社会福祉関連経費の推移】

◆地方交付税等の減少，社会福祉関連経費の増加，災害復旧による財政出動

◆新型コロナウイルス感染拡大が本市財政を更に圧迫



(資料：京都市)

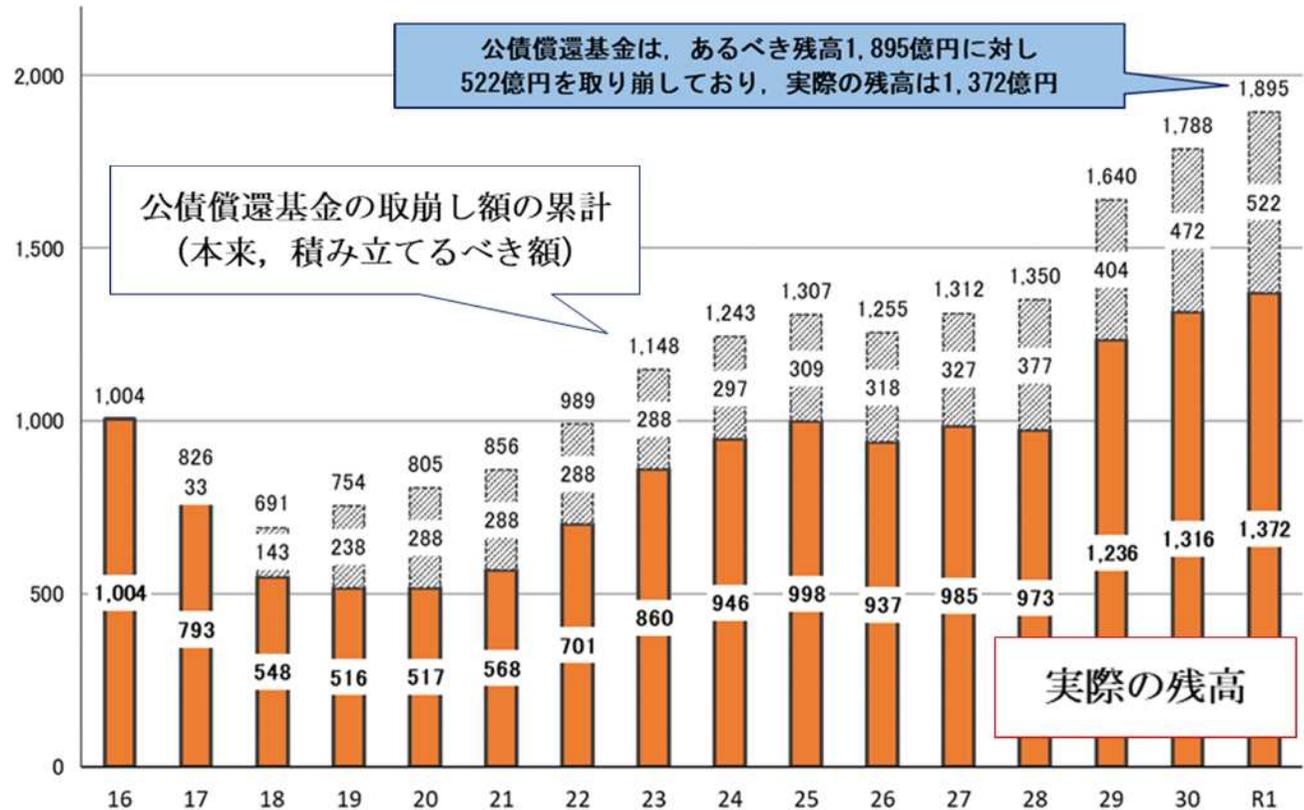
現状・課題 (2 市民の豊かさを実現するための挑戦と改革の行財政運営)

【公債償還基金残高の推移】

◆ 財政調整基金
が底をつく

◆ 公債償還基金
の取崩しなど、
特別の財源対策
に頼らざるを得
ない状況

○ 難局を乗り越えるに
は、発想の転換、
新たな戦略が必要



(資料：京都市)

基本方針（2 市民の豊かさを実現するための挑戦と改革の行財政運営）

基本方針

時代の変化等をつねにとらえながら，市民のいのちと暮らしをしっかりと守り，未来を展望するため，厳しい財政状況にあっても縮小一辺倒に陥ることなく，**地域企業の持続的発展の支援やスタートアップ・エコシステムの構築，京都の景観の守るべき骨格を堅持したうえでの産業用地・オフィス空間や働く場の確保，安心安全で快適に暮らせる居住環境の形成等の都市の成長戦略と行財政改革を一体的に推進していく。**

公債償還基金の取崩しなどの財源対策はいつまでも続けられないことから，**景気変動，災害や感染症などのあらゆる危機に対してしなやかに対応できるよう，足腰の強い持続可能な行財政の確立を図る。**

基本方針（2 市民の豊かさを実現するための挑戦と改革の行財政運営）

基本方針

(1)財政構造の抜本的な改革

- 全職員が危機感を共有し、創意工夫による財源創出の力を磨くなど歳入改革に努める。
- 都市の成長に繋がる施策・事業を重視するとともに、市民感覚やコスト意識を浸透させ、民間活力の導入、事業のスクラップアンドビルド、施設の長寿命化と保有量の最適化、受益者負担の適正化等、徹底した歳出改革を進める。
- 大都市特有の財政需要を踏まえた地方交付税の確保や税源移譲等を国に対して、また、府市間の役割分担に応じた適正な財源の確保を府に働きかける。

基本方針（2 市民の豊かさを実現するための挑戦と改革の行財政運営）

基本方針

(2) 財政運営の目標

- ・ 持続可能な行財政の確立に向けた財政運営の目標を設定し、その目標を達成するための計画を策定して、改革の取組を進める。

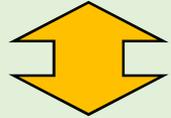
(3) 財政状況の共有

- ・ 財政情報を分かりやすく発信し、市民と行政が共有し、市民の理解を得ながら財政構造の着実な改革を成し遂げる。

※ 上記（2）については、現在、京都市持続可能な行財政審議会において、専門的な見地から議論を行っております。本審議会で頂いた御意見も踏まえ、行財政審議会でも議論を深めてまいります。（末尾に参考資料を添付）

現状・課題 (3 一層信頼される市役所づくりに向けた組織の改革と職員の育成)

◆市民へのアンケート調査における窓口対応の市民満足度評価が95%以上と高い評価



◆市民ニーズの多様化，新型コロナウイルスを契機とした新しい生活スタイルの普及など，行政を取り巻く環境の変化はより一層加速

◆行政分野におけるICTの急速な普及，働き方改革

【来庁者・窓口サービスアンケート結果】

アンケート項目	たいへん満足・満足
①案内表示はわかりやすかったですか	95.0 (83.2)
②あいさつやお声がけはきちんとできていましたか。	96.8 (91.5)
③身だしなみは業務にふさわしいものでしたか。	96.9 (90.5)
④表情や態度は感じが良かったですか。	96.2 (88.6)
⑤言葉づかいや説明は，親切で，ていねいでしたか。	96.5 (91.0)
⑥説明は的確で分かりやすかったですか。	96.3 (87.5)
⑦整理，整頓は行き届いていましたか。	95.5 (87.5)

(資料：京都市)

○さらなる効率的かつ質の高い行政サービスを提供できる組織体制と職員の育成が不可欠

基本方針（3 一層信頼される市役所づくりに向けた組織の改革と職員の育成）

基本方針

多様な市民のニーズや新たな課題に的確かつ迅速に対応できるよう、**組織改革の推進、働き方改革の推進、職員力・組織力のさらなる向上により、市民により一層信頼される市役所づくりを進める。**

基本方針 (3 一層信頼される市役所づくりに向けた組織の改革と職員の育成)

基本方針

(1) 社会の変化に対応した組織改革の推進

- ・ 多様な市民のニーズや新しい生活スタイルへの移行など、様々な変化や想定外の危機事象や課題に迅速に対応できるように、組織の連携を深めるとともに機動的な組織の整備を進める。
- ・ 同時に、民間活力の導入やICTの活用による行政のデジタル化に向けた取組を進め、市民サービスの向上を図りつつ、最少の経費で最大の効果が発揮できる効率的な体制の構築を進める。

基本方針 (3 一層信頼される市役所づくりに向けた組織の改革と職員の育成)

基本方針

(2) 働き方改革の推進

- ・ AIやICT等の積極的な活用による生産性の向上や職員のライフスタイルに応じた柔軟な働き方を一層推進するとともに、職員自らが率先して社会参加するなど、真のワーク・ライフ・バランス（仕事と生活、地域活動等の調和）を率先垂範することにより、全ての職員がその能力を余すことなく実践する職場風土を構築する。

(3) 職員の育成

- ・ コンプライアンスを徹底する。
- ・ かつてない速さで変革する社会の中であっても、困難や危機にしなやかに対応し、創造力を持って新たな時代を切り拓く職員を育成する。
- ・ つねに経営感覚を磨き、改革・変革に積極的に取り組む職員を育成する。
- ・ 地域に根差し、市民とともに地域活動、文化活動、環境保全等に積極的に取り組む職員を育成する。